

第37期

事業報告

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

平成28年度は「平成27～29年度 経営計画」の2年度目でした。計画達成の成否を分ける極めて重要な年度と捉えていましたが、オフィススペースの再編・集約化が終了する中、技術事業の大規模工事受注やサブリースビル確保は見通せず、一般印刷の受注も減少傾向にあるなど、厳しい経営環境のもとでの一年でした。結果的には、マイナンバー業務など新たに拡大した業務を着実に行うなど、全社一丸となった取り組みにより、事業計画を上回る売上げ、利益を確保することができました。

事業分野別に見ますと、放送支援分野では、台本・一般印刷事業においてペーパーレス化の影響により一般印刷の売上げが前年度を下回りましたが、DFS（ドキュメント・ファイリング・サービス）事業が売上目標を大幅に上回りました。番組編成事業においてはネット同時配信や4K・8Kスーパーハイビジョンなどの新サービスに積極的に参画しました。

インフラ支援分野では、テナント事業において当社が保有する共同ビルの改補修を進めオフィスの快適性を向上させたことに加え、第三共同ビルの敷地（一部）について借地契約の更新・改定を行いました。技術事業においては3年次にわたる工事となる燃料地下タンク更新工事の設計を受注したほか、放送センター建替えに向けてインフラ設備の調査業務を受注しました。

事務支援分野では、NHKグループを対象とするシェアードサービスについて安定的な運用を図るとともに、さらなるサービス改善に向け取組んだほか、地域支社においては考査モニター関連業務等の受託拡大や編成プログラム関連業務を初めて大阪で受託するなど地域拠点局への支援を充実させました。

これらの結果、当期の業績については、売上高は9億7千9百万円（前年度比5百万円の増、0.1%）、利益については、営業利益は7億3千1百万円（同1億7千1百万円の減、▲19.0%）、経常利益は7億8千万円（同1億4千5百万円の減、▲15.7%）、当期純利益は5億5百万円（同7千3百万円の減、▲12.7%）となり、増収減益となりました。

各事業の概況および成果は、以下のとおりです。

【放送支援分野】

〔印刷・記念品事業〕

台本・一般印刷事業は、大河ドラマ「おんな城主 直虎」、連続テレビ小説「べっぴんさん」「ひよっこ」、正月時代劇やドラマ10、地域発ドラマなどの台本印刷を前年度並みに受注しました。一般印刷については、ペーパーレス化による軽印刷や広報関係資料等の減、昨年度受注していたNHK手帳等の大型案件を落札できなかったことなどから前年度の売上を大幅に下回ることになりました。一方、保存資料の電子化（D F S）事業につきましては、事業部全体での営業展開を強化することにより売上目標を大幅に上回ることができました。

この結果、台本・一般印刷事業の売上高は7億4千3百万円（前年度比8千2百万円の減、▲10.0%）となりました。

放送記念品事業では、「おんな城主 直虎」「べっぴんさん」をはじめNHKの番組とタイアップしたオリジナル商品や「どーもくん」「ななみちゃん」のキャラクター商品などを国内・海外向けに提供し、番組協力の謝礼やNHKの理解促進に活用されました。放送記念品の取扱件数は13,000件、取扱金額は1億6千万円となりました。

この結果、放送記念品事業全体の売上高は2億2千4百万円（前年度比1千4百万円の増、6.8%）となりました。

〔番組編成事業〕

編成事業では、伊勢志摩サミット、参議院選挙、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック、アメリカ大統領選挙などのビッグイベントにも的確に対応し、年度を通じて、番組プログラム、データ放送・E P G（電子番組表）などの編成プログラム業務と、標準ページ、動画、BSオンライン等のWeb関連業務を確実に遂行しました。また、年度途中から4K・8K試験放送のプログラム関連業務を追加で受託したほか、夏の高校野球実施事務局やネット同時配信の編成運用業務もスポット業務として受託しました。

長年蓄積してきたノウハウやスキルを十分に発揮しNHKからの要請にしっかりと応えていく編成プログラム業務、昨年度から受託したTOPICS（番組を送出する専用端末）登録やBS1のスポーツ編成の運行対応など今まで以上に放送に直結した業務に加えて、ネット配信や4K・8Kなどの新サービスにも積極的に参画するなど、変革する編成業務に柔軟に対応することで、放送サービスの充実を支援しました。

この結果、売上高は5億6千8百万円（前年度比1千4百万円の増、2.6%）となりました。

〔音楽・図書事業〕

音楽事業は、CDと楽譜合わせ約6,000件のデータ作成を行い、利用者へ資料提供を行いました。また、浜松ライブラリーから移管された音楽プログラムの冊数調査と装備、放送センター保管庫のスペース縮小による資料の配置計画立案、著作権使用フリーのため番組制作で利用しやすいバック音楽CD84件の追加購入の受入作業・データ作成・登録・装備なども行いました。

図書事業は、約4,000件のデータ作成を行い、利用者への資料提供を行いました。また、外部倉庫に保管していた利用率の高い新聞縮刷版約1,500冊とセンターに保管していた約4,500冊の逐次刊行物の保管場所を入れ替えることで利便性を高める計画を立案し実施しました。

音楽・図書資料の地方局への貸出や利用者へのレファレンス業務なども迅速、かつ的確に行いました。

この結果、売上高は7千2百万円（前年度比同額で増減なし）となりました。

〔放送車両事業〕

28年度は年度前半に大きなニュースが続きました。4月に発生した熊本地震では最大で1日に10名が現地入りし、期間も2カ月以上に及びました。その後も伊勢志摩サミット（5月）、参議院選挙（6月）、都知事選挙（7月）、台風10号（8月）と、年度前半は車両の稼動も多く業務多忙な日々が続きました。「あさいち」や「ひるブラ」などの番組中継やプロ野球、サッカーJリーグなどのスポーツ中継は堅調に推移しました。安全・的確な運行を貫き、大きな事故やトラブルもなく無事故が200日以上続きました。

一方、東日本大震災関連では福島局に年間を通して行っていた委託車両と自社車両の支援が前年度末を持って終了し、盛岡局宮古報道室での委託車両の支援だけになり大幅な売上げ減が見込まれました。このため自社車両の稼動向上のための努力を続け、NHKや関連団体での使用が増えました。

この結果、売上高は6億8千1百万円（前年度比5百万円の減、▲0.9%）となりました。

【インフラ支援分野】

〔テナント事業〕

安心・安全で快適なオフィス空間の提供を目指し、第二共同ビルでは、エレベーターリニューアル工事や外構工事を実施しました。第一・第二共同ビル、アートビルでは、冷温水発生器のオーバーホールや空調機更新工事を行い、第一・第二・第三共同ビルのエントランスの美装にも努めました。また、防犯カメラの増設も行い、セキュリティー対策も強化しています。

一方、テナント各社の内装工事のサポート業務にも積極的に努め、売上確保にも尽力しました。

NHKグループ各社の新たなオフィス需要については、テナント各社のオフィススペース再編・集約化が終了し一服感はありましたが、NRビル別館のフロアをグループ会社など2社に提供しました。

この結果、売上高は31億5千5百万円（前年度比4千3百万円の増、1.4%）となりました。

28年度は第三共同ビルの敷地（一部）について、借地契約期間が満了となったため、地主との協議を重ね、借地契約の更新・改定を行いました。また、各共同ビルの将来的な整備計画については、引き続き検討を深めて行きます。

〔局舎管理事業〕

警備・防災業務では、セキュリティーゲートの安定した運用を行うとともに、毎月1回実施している侵入防止訓練などを通して危機管理の徹底を図りながら、受付も含め親切・丁寧な来訪者対応に努めました。3月下旬に正面玄関のセキュリティーゲートが増設され、立哨警備のポストが2つ増えたため、要員体制の拡充を図りました。また、最新の警備防災設備を備えた民放の視察を行うなど新放送センターの警備・防災業務のありようについて引き続き検討しました。

清掃・環境整備業務では、懸案となっていた、ネズミの駆除をはじめ、害獣・害虫防除業務に取り組み、放送センターの衛生環境の向上に努めました。

メール・宅配業務では「メールセンター」と「宅配便センター」の管理業務を担当しました。総務局のポータルサイトに「メールセンター」のホームページを設け、利用者の利便性向上に努めました。また、NHKと郵便局の間で締結した特約ゆうメールの運用範囲を広げNHKの郵送費削減に貢献しました。

また、消防署による査察などにNHKと協力して対応するとともに、火気使用の説明会を開くなど、いま以上の適正化に向け関係者の指導に努めました。

各業務とも安全・安心、良好な環境の確保に努め、業務の質の向上を図りながら、総合的なインフラ支援の役割を果たしました。また、実務請負業者に対

して適切な業務指導を実施し、安定的な業務運営を推進しました。

この結果、売上高は8億7千2百万円（前年度比3千3百万円の減、▲3.7%）となりました。

〔技術事業〕

放送センターの電気・空調業務では、24時間休み無く安定的に設備を運用するとともに、電力、ガス等の使用量を抑制する省エネに取り組んだほか、老朽化した設備の更新、補修を行いました。また、今年度、東京電力から新電力供給事業者へ切り替え、ほぼ所期の経費削減を果たしました。

設備施工業務では、昨年度から継続している大型案件である放送センター監視カメラ整備を完了させ、8K試験放送開始にあたっては、ふれあいホールに設営する仮設8Kスタジオの副調整室や制作設備用の大規模なインフラ設備の整備を限られた期間内に無事完了させました。また、年度末には、技術局を通じて緊急に依頼のあった連絡マトリックスの配線工事を極めて短い納期でやり遂げ、売上げにも大いに貢献したほか、3年次にわたる工事となる燃料地下タンク更新工事の設計も受注し、今後への業務確保を果たしました。

放送センター建替関連では、インフラ設備の調査業務を受注し、募集要綱作成のための基礎資料を提供し、NHKを支えるグループ会社としての使命を果たしました。

この結果、売上高は8億5千万円（前年度比3千6百万円の減、▲4.1%）となりました。

〔千代田放送会館管理事業〕

千代田放送会館は、都心の重要な報道拠点です。映像取材部が常駐し昼夜活動しているほか、政治・経済・社会・科学文化各部のプロジェクトルームが置かれ、国会周辺や中央省庁等への取材前線基地の役割も担い、24時間人や車両の出入りがあります。

日曜の生放送討論番組には、多くの文化人を始め要人が出演のため来館します。さらに不定期に行われるVIPへのインタビュー取材も年間を通し多数あることから警備要員と管理室要員が連携してセキュリティー確保に努めました。

また、本年度7月末より1階に8Kテレビが常設されました。2階ホールでは大相撲初場所・春場所等を8Kシアターとして上映し、4K・8Kテレビの普及促進支援を行いました。電力および空調・給排水設備の安定運用に向けても整備・点検に最善を尽くし千代田放送会館の円滑な運用に取り組みました。

この結果、売上高は2億2千1百万円（前年度比6百万円の減、▲3.0%）となりました。

〔技研ビル管理事業〕

技研支社では、NHK放送技術研究所の最大イベントである「技研公開」および8Kによる「リオデジャネイロオリンピックのパブリックビューイング」等への支援業務を確実に実施しました。

建物管理面ではNHK放送技術研究所ビルも建築後15年が経過し、建物の大規模改補修および設備更新時期を迎えており、自家発電エンジンのオーバーホールや冷温水発生機のコイル交換工事をはじめ営繕工事等を実施し、ビルの機能維持と研究・開発環境の維持・向上を図り、全ての利用者に安全・安心・快適を提供しました。

また、環境経営面では、デジタルサイネージ等を活用した節電への取り組みの周知や、照明機器のLED化を積極的に推進し、CO₂排出削減と電力使用量の削減を行うことができました。

この結果、売上高は、2億8千2百万円（前年度比3百万円の減、▲1.2%）となりました。

【事務支援分野】

〔人材派遣事業〕

人材派遣業務について、平成28年度の派遣契約の成約件数は172件と前年度を若干下回りましたが、売上高は上回りました。

参議院選挙、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックなど、長期にわたる規模の大きい派遣要請に対しても適切に対応するとともに、NHK直接雇用スタッフ代行業務は、個々の求人に丁寧に対応し要員確保に努めました。また、労働者派遣法改正で派遣元会社に義務付けられた施策について適切に対応するとともに、平成29年3月末で期間満了となる派遣免許についても更新できました。

字幕制作業務については、日頃対応している担当番組に加え、熊本地震、台風10～12号など自然災害、アメリカ大統領選挙、都知事選挙など重要イベント、夏の全国高校野球、リオデジャネイロパラリンピックなどスポーツ中継、地方では広島平和記念式典の中継、東日本大震災6年仙台局特番など、様々な緊急特設ニュース、イベント中継等に対して確実に対応しました。また、地域

拠点局への字幕業務の展開は平成27年度で完了し、確実に安定した業務運営に努めています。

この結果、売上高は5億9千4百万円(前年度比3千3百万円の増、6.0%)となりました。

〔調達・管財事業〕

緊急報道や番組充実のための設備整備のほか、4K・8K放送や地域の新放送会館建設に伴う設備整備などの調達・契約業務を行いました。NHKから14,600件、1,400億円規模の業務を受託し、一般競争入札や技術力を活かした高品質な調達を実現する総合評価落札方式の推進、公正・透明な手続きを徹底するとともに、コスト低減に努めました。

廃止された世帯寮など非現用不動産の売却入札を実施し、NHKの財政に大きく貢献したほか、固定資産・備品の適正な管理・運用の徹底に努めました。また、放送法20条3項業務などNHKの施設・設備の賃貸借契約を適切に行いました。

マイナンバー関連業務である個人事業主等の法定調書の作成および発送業務については、関連法令および各種規程を順守し、遺漏のないよう適正な業務遂行に努めました。

この結果、売上高は4億4千6百万円(前年度比2千8百万円の減、▲6.0%)となりました。

〔総合事務センター事業〕

NHK職員・スタッフの諸届審査、勤務・給与、退職事務などの人事・総務管理業務や、NPORT・SMARTおよびG-SMARTの運用・管理業務、IDカードの発行・管理業務、NHK職員の採用事務局業務など、公共放送の運営の基盤を支える業務を実施しました。NHKグループを対象とする事務業務のシェアードサービスについては、27年度の全面稼働開始以降安定的な運用を図るとともに、各団体の意向吸収などを通じて、さらなるサービス改善に向け取り組みました。マイナンバー制度対応については、収集・システム登録・保管に加え、行政機関等へのマイナンバー提供業務も本格的に開始となり、個人情報厳格な管理のもと、遺漏なく遂行しました。担当業務全般について、的確な対応と、正確で安定したサービスの提供に努めました。

この結果、売上高は7億1千万円(前年度比4千7百万円の増、7.1%)となりました。

〔地域事業〕

28年度に新たに受託した業務の遂行状況は以下のとおりです。
車両運用調整業務は大阪、札幌の2支社で新たに受託しました。当初予定していた福岡での受託は、転籍者の調整がつかず、28年度中の受託はできませんでした。

考査モニター関連業務は、広島、仙台、札幌の3支社で受託しました。

建築関連業務の受託が名古屋、福岡の2支社で始まりしました。建築士の方の確保が厳しいなか、ようやく人材を確保することができ福岡は28年4月から、名古屋は29年3月からスタートすることができました。

編成プログラム関連業務の受託が、新たに大阪支社で始まりしました。編成プログラム関連業務の受託は地方支社では初めてのものです。

すでに受託している各業務については、各支社においてサービスの向上に努めるとともに透明性、効率性の高い業務実施を図りました。

各支社の受託業務と売上高は、以下のとおりです。

| | | |
|-------|--|----------|
| 大阪支社 | 総務業務 調達業務 建築関連業務 車両運用調整業務 編成プログラム関連業務 | 7千1百万円 |
| 名古屋支社 | 総務業務 調達業務 建築関連業務 車両運用調整業務 考査モニター関連業務 | 5千3百万円 |
| 広島支社 | 総務業務 調達業務 建築関連業務 車両運用調整業務 考査モニター関連業務 | 5千6百万円 |
| 福岡支社 | 調達業務 建築関連業務 福岡放送会館運用管理業務 | 5千万円 |
| 仙台支社 | 調達業務 管財業務 建築関連業務 考査モニター関連業務 | 2千9百万円 |
| 札幌支社 | 調達業務 管財業務 建築関連業務 車両運用調整業務 考査モニター関連業務 | 2千9百万円 |
| 松山支社 | 調達業務 管財業務 建築関連業務 | 2千4百万円 |
| | 合計 | 3億1千4百万円 |

各事業の売上高は、以下のとおりです。

| 各 事 業 | 売上高 | 構成比 | 対前年度 増減率 |
|-------------|-----------|--------|-------------|
| 合 計 | 9,739 百万円 | 100.0% | 0.1% |
| 放 送 支 援 分 野 | 2,290 百万円 | 23.5% | ▲2.5% |
| 印刷・記念品事業 | 967 百万円 | 9.9% | ▲6.6% |
| 番組編成事業 | 568 百万円 | 5.8% | 2.6% |
| 音楽・図書事業 | 72 百万円 | 0.7% | 0.2% |
| 放送車両事業 | 681 百万円 | 7.0% | ▲0.9% |
| インフラ支援分野 | 5,382 百万円 | 55.3% | ▲0.7% |
| テナント事業 | 3,155 百万円 | 32.4% | 1.4% |
| 局舎管理事業 | 872 百万円 | 9.0% | ▲3.7% |
| 技術事業 | 850 百万円 | 8.7% | ▲4.1% |
| 千代田放送会館管理事業 | 221 百万円 | 2.3% | ▲3.0% |
| 技研ビル管理事業 | 282 百万円 | 2.9% | ▲1.2% |
| 事 務 支 援 分 野 | 2,065 百万円 | 21.2% | 5.2% |
| 人材派遣事業 | 594 百万円 | 6.1% | 6.0% |
| 調達管財事業 | 446 百万円 | 4.6% | ▲6.0% |
| 総合事務センター事業 | 710 百万円 | 7.3% | 7.1% |
| 地 域 事 業 | 314 百万円 | 3.2% | 18.8% |
| （大阪支社） | 71 百万円 | 0.7% | 73.5% |
| （名古屋支社） | 53 百万円 | 0.6% | 4.3% |
| （広島支社） | 56 百万円 | 0.6% | 10.0% |
| （福岡支社） | 50 百万円 | 0.5% | 9.2% |
| （仙台支社） | 29 百万円 | 0.3% | 30.0% |
| （札幌支社） | 29 百万円 | 0.3% | 5.1% |
| （松山支社） | 24 百万円 | 0.3% | ▲1.6% |

(2) 対処すべき課題

平成29年度は「平成27～29年度経営計画」の最終年度にあたります。これまで築いてきた当社への信頼を軸に、受託業務の質や精度、お客様満足度の向上に努め、売上高目標97.3億円、営業利益6.9億円の確保に取り組めます。

NHK本部および地域拠点局への支援サービスにおいては、地域支社における新規受託業務の着実な遂行、編成運行业務の土日祝日の日勤業務への拡大、放送センター建替えに向けた支援を行ってまいります。

NHKグループ企業への支援サービスにおいては、シェアードサービスの信頼性向上と、より受益感のあるサービスの提供、サブリース事業の拡大や各共同ビルの改修・建替えに向けた検討に取り組んでまいります。

人材育成においては、NHKまたは関連団体との相互出向の積極的実施など将来を見据えた人材育成や人事制度の検討に取り組んでまいります。

経営基盤の整備・充実においては、コーポレートガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの徹底を図ります。また、ワーク・ライフ・バランスを踏まえた働きやすい職場づくり、リスクマネジメント、CSRなどに取り組んでまいります。

(3) 設備投資等の状況

当事業年度中において実施した設備投資等の主なものは、次のとおりです。

当事業年度中に完成した主要設備

| | |
|-------------------------|--------|
| アートビル 空調機他更新工事 (テナント事業) | 2千2百万円 |
|-------------------------|--------|

| | |
|----------------------------|--------|
| 第二共同ビル エレベーター更新工事 (テナント事業) | 2千2百万円 |
|----------------------------|--------|

上記とその他投資を含め、当事業年度の設備投資総額は、2億4百万円となりました。

なお、これらに要した設備投資資金は、全額自己資金をもって充当いたしました。

(4) 資金調達の状況

該当事項はございません。

(5) 事業譲渡・吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はございません。

(6) 事業譲受の状況

該当事項はございません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の状況

該当事項はございません。

(8) 吸収合併又は吸収分割による他の会社の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はございません。

(9) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分 | 34 期 (26 年 3 月期) | 35 期 (27 年 3 月期) | 36 期 (28 年 3 月期) | 37 期 (29 年 3 月期) |
|-----------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 売 上 高 | 9,386 百万円 | 9,954 百万円 | 9,733 百万円 | 9,739 百万円 |
| 営 業 利 益 | 858 百万円 | 919 百万円 | 903 百万円 | 731 百万円 |
| 経 常 利 益 | 875 百万円 | 943 百万円 | 925 百万円 | 780 百万円 |
| 当期純利益 | 519 百万円 | 551 百万円 | 578 百万円 | 505 百万円 |
| 1 株当たり 当期純利益 | 738 円 90 銭 | 784 円 49 銭 | 823 円 42 銭 | 718 円 48 銭 |
| 総 資 産 | 14,639 百万円 | 15,334 百万円 | 14,971 百万円 | 15,178 百万円 |
| 純 資 産 | 8,742 百万円 | 9,110 百万円 | 9,496 百万円 | 9,702 百万円 |

(10) 主要な事業内容

| 事業名 | 主な業務内容 |
|-----------------------|--|
| 各種印刷物の制作事業 | 台本、番組広報資料、各種マニュアルなどの編集・制作、保存資料の電子化（D F S）など |
| 労働者派遣事業 | NHKおよび関連団体などへの人材派遣・字幕制作オペレーション業務 |
| NHKおよびNHKグループへの事務支援事業 | 放送番組の編成に関する各種情報・データ作成、放送の運行・監視業務、インターネット関連業務、番組出演・取材協力謝礼などに使用する放送記念品の調達・管理、音楽・図書資料の選定・管理・データ作成、番組制作や取材などに必要な設備・資材の調達、NHKが保有する固定資産の管理・運用、施設管理および建築関係工事関連業務、給与計算や人事データベースの管理など総合事務センター業務、採用事務関係業務、マイナンバー収集・保管・提供業務など |
| テナント事業 | 関連団体など入居ビルの管理・運営、建物工事の監理など |
| 局舎管理事業 | 放送センター警備、受付、制作フロア、メール・宅配便、清掃、会館運用などの管理 |
| 技術事業 | 放送センター電気・空調設備の運用・保守・管理および設備工事の設計・監理、設備現況調査、通信ケーブル等配線工事、共聴設備管理など |
| 放送車両事業 | NHKからの受託車両および自社車両等の運行・管理、車両運用調整など |
| 千代田放送会館など建物管理事業 | 千代田放送会館、放送技術研究所ビル、福岡放送会館の総合管理・運用 |

(11) 主要な事業所等

| 事業所名 | 所在地 | 部署名 |
|--------------|-------------------------------------|---|
| 本社 | 東京都渋谷区神南1-13-8 | 人材派遣事業部 地域事業推進室 リスク統括室 経営企画室 |
| 放送センター事業所 | 東京都渋谷区神南2-2-1 NHK放送センター内 | 印刷・記念品事業部 編成事業部 音楽・図書事業部 放送車両事業部 局舎管理事業部 技術事業部 調達・管財事業部 総合事務センター 経営企画室 (企画管理部) |
| 営業拠点事業所 | 東京都渋谷区神山町5-5 NRビル内 | 印刷・記念品事業部 |
| | 東京都渋谷区神山町7-10 いちご渋谷神山町ビル内 | テナント事業部 総合事務センター |
| 千代田放送会館事業所 | 東京都千代田区紀尾井町1-1 千代田放送会館内 | 千代田支社 |
| 放送技術研究所ビル事業所 | 東京都世田谷区砧1-10-11 NHK放送技術研究所内 | 技研支社 |
| 大阪放送会館事業所 | 大阪府大阪市中央区大手前 4-1-20 NHK大阪放送局内 | 大阪支社 |
| 名古屋放送会館事業所 | 愛知県名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK名古屋放送局内 | 名古屋支社 |
| 広島放送会館事業所 | 広島県広島市中区大手町 2-11-10 NHK広島放送局内 | 広島支社 |
| 福岡放送会館事業所 | 福岡県福岡市中央区六本松 1-1-10 NHK福岡放送局内 | 福岡支社 |

| 事業所名 | 所在地 | 部署名 |
|---------------|---------------------------------------|------|
| 仙台放送会館 事業所 | 宮城県仙台市青葉区錦町 1-1 1-1 NHK仙台放送局内 | 仙台支社 |
| 札幌放送会館 事業所 | 北海道札幌市中央区北3条 西4-1-1 NHK札幌放送局分館内 | 札幌支社 |
| 松山放送会館 事業所 | 愛媛県松山市堀之内5 NHK松山放送局内 | 松山支社 |

(12) 従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減数 |
|------|---------|
| 505名 | 18名増 |

(注) 従業員数は、就業人員であり臨時従業員数は含まれておりません。

(13) 重要な親会社の状況

当社の親会社はNHKであり、当社の株式総数の14.2%を保有しています。当社は、NHKの以下の業務を受託、受注しました。

- 警備・ビルメンテナンスなど建物及び付帯設備の運用管理、環境維持
- 建物及び付帯設備に関する工事の設計、監理、施工及びその営繕、保守、設備の現況調査
- 放送車両の運行管理等に関する業務
- 放送番組の編成に関する各種情報・データ作成及び放送に関する情報処理
- 経理、人事・給与・福利厚生、マイナンバーに関する事務
- 会議室・テープ保管庫の賃貸
- 印刷物の制作、管理
- 番組出演謝礼等に使用する放送記念品の調達・管理
- 音楽・図書資料の選定、管理、運用、データ作成
- 労働者派遣事業 など

(14) 主要な借入先

該当事項はございません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 100万株

(2) 発行済株式総数 70万3千株

(3) 株主数 15名

(4) 株主の状況

| 株 主 名 | 持株数 | 持株比率 |
|---|-----------|-------|
| 株 式 会 社 N H K 出 版 | 227,200 株 | 32.3% |
| 日 本 放 送 協 会 | 100,000 株 | 14.2% |
| 清 和 綜 合 建 物 株 式 会 社 | 68,500 株 | 9.7% |
| 日 本 土 地 建 物 株 式 会 社 | 68,500 株 | 9.7% |
| 株 式 会 社 N H K ア イ テ ッ ク | 59,600 株 | 8.5% |
| 株 式 会 社 N H K エ ン タ ー プ ラ イ ズ | 45,652 株 | 6.5% |
| 株 式 会 社 N H K ア ー ト | 32,200 株 | 4.6% |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 | 30,400 株 | 4.3% |
| 株 式 会 社 N H K グ ロ ー バ ル メ デ ィ ア サ ー ビ ス | 25,938 株 | 3.7% |
| 株 式 会 社 N H K メ デ ィ ア テ ク ノ ロ ジ ー | 19,230 株 | 2.8% |
| 株 式 会 社 N H K エ デ ュ ケ ー シ ョ ナ ル | 10,430 株 | 1.5% |
| N H K 営 業 サ ー ビ ス 株 式 会 社 | 4,950 株 | 0.7% |
| 株 式 会 社 N H K プ ロ モ ー シ ョ ン | 4,800 株 | 0.7% |
| 株 式 会 社 N H K 文 化 セ ン タ ー | 4,800 株 | 0.7% |
| 東 新 紙 業 株 式 会 社 | 800 株 | 0.1% |

3. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成29年3月31日現在）

| 地 位 | 氏 名 | 担 当 | 重要な兼職の状況 |
|----------------|---------|--|---|
| 代表取締役社長 | 福 井 敬 | 全体統括 | 株式会社日本プレスセンター 取締役(非常勤) 医療法人財団放友クリニック 評議員 |
| 常 務 取締役 | 臼 井 健 一 | 代表取締役社長職務 代行者 局舎管理事業部担当 | 株式会社サンセイ 監査役(非常勤) |
| 取 締 役 | 穴 澤 勝 | テナント事業部担当 | 株式会社サンセイ 取締役(非常勤) |
| 取 締 役 | 大光明 宏 和 | 技術事業部担当 | |
| 取 締 役 | 横 田 晋 | 人材派遣事業部担当 | |
| 取 締 役 | 原 田 達 也 | 代表取締役社長職務 代行者 地域事業推進室担当 経営企画室担当 | |
| 取 締 役 | 堀 江 堅一郎 | 建設業経営業務管理 責任者 | |
| 取 締 役 (非常勤) | 小 泉 公 二 | | 株式会社NHK出版 代表取締役社長 |
| 取 締 役 (非常勤) | 中 澤 庄 平 | | 株式会社 NHKエンタープライズ 常務取締役 |
| 取 締 役 (非常勤) | 谷 弘 聡 史 | | 日本放送協会 総務局長 |
| 取 締 役 (非常勤) | 小 川 佳 秀 | | 日本放送協会 関連事業局 専任部長 |

| 地 位 | 氏 名 | 担 当 | 重要な兼職の状況 |
|----------------|---------|-----|--------------------------------|
| 監 査 役 | 本 行 隆 之 | | 株式会社 Stand by C 京都 代表取締役 ほか |
| 監 査 役 (非常勤) | 古 椀 裕 章 | | 株式会社みずほ銀行 営業第十八部 次長 |
| 監 査 役 (非常勤) | 西 村 泰 典 | | 日本放送協会 内部監査室 主幹 |

(注1) 監査役 本行隆之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(注2) 当期における取締役等の地位・担当の変更は、以下のとおりです。

| 変更期日 | 氏 名 | 変更前 | 変更後 |
|------------------|---------|-----------|-----------|
| 平成 28 年 6 月 29 日 | 福 井 敬 | 新 任 | 代表取締役社長 |
| 〃 | 原 田 達 也 | 新 任 | 取締役 |
| 〃 | 谷 弘 聡 史 | 新 任 | 取締役 (非常勤) |
| 〃 | 小 川 佳 秀 | 新 任 | 取締役 (非常勤) |
| 〃 | 本 行 隆 之 | 新 任 | 監査役 |
| 〃 | 西 村 泰 典 | 新 任 | 監査役 (非常勤) |
| 〃 | 八 幡 恒 二 | 代表取締役社長 | 退 任 |
| 〃 | 松 本 俊 博 | 取締役 (非常勤) | 退 任 |
| 〃 | 中 俊 夫 | 監査役 (非常勤) | 退 任 |

(2) 当該事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分 | 支給対象者 | 報酬等の額 |
|-------|-------|-------|
| 取 締 役 | 8名 | 52百万円 |
| 監 査 役 | 1名 | 6百万円 |
| 合 計 | 9名 | 58百万円 |

(注1) 上記取締役の支給対象者には、平成28年6月29日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。

(注2) 当事業年度末の人員数は、取締役11名、監査役3名ですが、うち取締役4名、監査役2名は無報酬であり、上記人員には含まれておりません。

(注3) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

4. 業務の適正を確保するための体制

当社が、業務の適正を確保するための体制として平成22年7月29日開催の取締役会で決議し、その後平成26年2月14日開催の取締役会で改定した事項は、次のとおりです。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

① 当社は、コンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス規程」を定める。同規程に基づき、社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を設置し、全社的に法令順守が確保される体制をとる。

また、取締役、使用人を含めた行動規範として、「NHKビジネスクリエイト倫理・行動指針」を定め、その順守を図る。

組織または個人による法令違反・内部規程違反等の不正行為等について、その事実を会社として速やかに認識し、会社のコンプライアンスを推進するため、「コンプライアンス通報制度規程」を定める。同規程に基づき、「通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の順守状況をモニタリングする。

- ② 取締役会については、「取締役会規程」を定め、その適切な運営を確保し、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役および取締役会に報告するなどして、その徹底を図る。

- ③ 同様に、社長、常勤役員ほかで構成する役員会については、「役員会規程」等、執行役員については「執行役員制度規程」を順守し、職務執行の法令・定款への適合を確保する。

また、監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図る。

- ④ コンプライアンス関連の研修、社内報等による啓発、個人面談などの機会を捉えての指導・助言などによる意識向上に努め、全社的な法令順守の一層の推進を図る。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 「文書管理規程」の整備によって、資料の扱いを明文化し、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に適正を期す。
- ② 「株主総会議事録」、「取締役会議事録」、「役員会議事録」については、関連資料とともに、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に経営企画室に保存・保管する。

(3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、当社の業務に係るリスクとして、投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、企業機密・個人情報への不正アクセス・漏えい等情報セキュリティ的リスク、事故・災害リスクなどを認識し、これらのリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等に関わる事項を定めた「リスクマネジメント規程」を定める。また、特に個人情報および情報セキュリティに関するリスクに留意し、「個人情報保護規程」、「情報セキュリティ規程」を定めて、社内周知を図る。また、公共放送グループの一員としての自覚を持ち、常に企業運営の面で社会的な指弾を受けるとのならないよう十分注意を払う。
- ② 新たなリスクが発生した場合および危機管理の対応については、「リスクマネジメント規程」に基づき「危機対策本部」を設置して、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

- ③ リスク管理の徹底を図るために、社内研修等により全社的な認識の向上を図る。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 職務分掌に関する諸規定を定め、取締役および各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定および職務執行を効率的かつ適正に行う。
 - ② 重要な意思決定については、常勤取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設ける。
 - ③ 年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握し、適宜見直しを行う。
- (5) 会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社の親会社にあたるNHKの子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項が定められており、当社も該当している。
 - ② NHKは、「関連団体運営基準」に関する事項およびNHKが指定する事項について、監査法人等に委嘱して関連団体の業務監査を実施し、監査法人等の報告に基づき、関連団体に対し必要な指導・監督を行っており、当社も該当している。
 - ③ NHKの監査委員会が当社に対し事業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、当社は、適切な対応を行う。
 - ④ NHKは、全国民の基盤に立つ公共放送の機関として、不偏不党の立場を守って、放送による言論と表現の自由を確保し、豊かで、良い放送を行うことを目的とした法人である。
また、放送法により、NHKに対する公共的規制は、国民の代表である国会を中心として行われ、毎年度の予算・事業計画は国会での承認を要している。
 - ⑤ NHKには、経営方針その他その業務の運営に関する重要事項を決定する権限と責任を有する経営委員会が設置され、会長等による業務の執行と監督の機能が明確に分離され、適正なガバナンスが確保されており、業務の実施にあたっては、「NHK倫理・行動憲章」の策定、「通報・相談窓口」の整備などにより、適正が確保されていると理解している。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役の職務を補助する部を経営企画室とする。
- ② 監査役より監査業務に必要な命令を受けた経営企画室員は、その命令に関して、取締役、経営企画室長の指揮命令を受けない。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとする。
- ② 監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

5. 親会社等との間の取引に関する事項

当社は親会社等との取引について、当社及び株主の利益を損なうことがないよう、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件、またはNHKが定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」金額で実施しております。

当社取締役会は、これらの取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。

6. 内部統制システムの運用状況と内部監査の実施

内部統制の推進では、平成27年7月に取締役会の決議事項および報告事項を拡充する見直しを行うとともに、社長を委員長としたコンプライアンス推進・リスクマネジメント委員会の機能強化を目的とした規程改正を実施し、より一層のガバナンス強化とPDCAサイクルを推進する体制とし、この一年も取り組んできました。

コンプライアンス推進・リスクマネジメント委員会は、全社的な内部統制の評価やリスク抽出活動で把握したリスクの中から、会社全体で取り組むべき重要リスクを決定し、その対策の検討、対応を行うほか、内部通報の状況やコンプライアンスの徹底、IT統制など内部統制に関する幅広い取り組みを推進しました。

昨年12月には、コンプライアンス意識定着・浸透度調査を実施し、統制が効いており良好な状況であるとの結果も出ています。

27年度に重要リスクとした「IT機器等を使用した個人情報・業務情報の漏えい」には、28年4月に外部からの攻撃や内部犯行の抑止など、サイバーリスクに対応した情報セキュリティソフトを導入し、コンピュータ等のモニタリングを実施することにより、ITの不正利用、情報漏えい、不正アクセス等を監視し、情報資産等の保全に努めています。

コンプライアンスの推進では、10月～11月の2か月間、コンプライアンス推進強化月間を設定し、社員一人ひとりに焦点をあてた、啓蒙活動を展開しました。自らが考える主体的な意識の醸成に向け、コンプライアンス推進担当者およびリスクマネジメント担当者向けにセミナーを開催するなど、核となる人材のすそ野を広げる取り組みを行っています。また、「NHKビジネスクリエイト倫理・行動指針」や職場におけるコンプライアンス・リスクマネジメントの課題を討議する、全社員対象の職場討議では、のべ76回、699名が参加しました。（一昨年は、のべ58回、602名が参加）

また、「コンプライアンス・リスクマネジメント通信」を創刊し、情報共有に努めています。

個人情報保護関連では、プライバシーマークの更新年度にあたり、2月に更新審査手続きを完了しました。

内部監査については、平成27年度より本格実施としてスタートさせ、「業務の適正性・効率性」、「業績確保に向けた取り組み」、「法令等の順守」、「不正・事故防止」を視点に、ガバナンスの状況や業務拡大への取り組み、適正経理・IT管理などについて実施し、全事業部・支社を一巡しました。監査の結果、コントロールの整備・運用が欠落し、重大なリスクが顕在化している事項は検出されませんでした。

監査結果については、実施のつど役員会に報告し指摘事項等の情報共有を図ることで、全社的に注意を促すとともに、半期ごとに取締役会への報告を行っています。

また、昨年6月から常勤監査役が配置され、取締役会に限らず役員会やコンプライアンス推進・リスクマネジメント委員会にも適宜出席して、連携を深め情報の共有を図っています。

7. 内部統制の評価

全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況および運用状況の有効性を評価しました。また、業務上重要なリスクを抽出した上で、必要な対応（内部統制）が実施されていることを評価しました。

以上により、平成29年3月31日時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断しました。

- (注) 1. 本事業報告に記載の金額及び株式数は、単位表示未満の端数を切り捨て、比率については円単位で算出し、小数点2桁目を四捨五入して、それぞれ表示しております。
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。